

**講演：環境新聞連載取材等に見る循環ビジネス（
第25回フロンティア技術検討会：地域における、
環境ビジネス循環社会の形成）**

著者	黒岩 修
雑誌名	室蘭工業大学地域共同研究開発センター研究報告
巻	25
ページ	48-52
発行年	2015-02
URL	http://hdl.handle.net/10258/00008979

講演Ⅰ：「環境新聞連載取材等に見る循環ビジネス」

株式会社環境新聞社 編集部サブデスク

黒岩 修 氏

皆さんはじめまして、環境新聞で記者をやっております、黒岩と申します。

普段は記者ということで、取材で人の話を聞く役なので、なかなか聞かせるという機会はあまりないので緊張していますけど、私は学者でも、コンサル屋さんでも無いので、あまり専門的な技術の話や提言とかはあまりできないので、自分で担当している取材の中でちょっと面白い環境ビジネスをやっている所について、いろいろご紹介していきたいと思います。

環境新聞とは皆様あまりご存じない方がほとんどでは無いかなと思いますけれど、今日資料と一緒にお配りした新聞など後でご覧になっていただければと思いますが、どういふ新聞かというと簡単にご紹介いたしますと、結構歴史は古くて、1965年に創刊しています。最初は環境公害新

聞で公害問題を扱っていた新聞としてスタートしています。1993年に環境資源部が解体しまして環境の全般を扱う新聞ということで、週刊で毎週水曜日発行、購読者には郵送で送られてくる業界紙というか専門誌です。

現在の紙面構成としては、総合面がありまして、エネルギー低炭素ビジネス、環境経営 CSR、循環ビジネス、この三つが新聞の柱になっています。これまでは比較的、規制動向、行政の法制度とか動きを中心に追ってきた歴史がありますが、これからはもっとビジネスを取り上げていこうという方針で今やっています。

特徴の一つとして、もちろん各担当記者が取材して記事を書いています。いろいろな方に寄稿いただいています。元環境事務次官の炭谷さんですとか、千葉県産廃GMENの石渡さんですとか、いろいろな方に寄稿いただいているので、これもまた特徴の一つであります。もちろん新聞以外のホームページもありますし、最近ではフェイスブックも流行にのってはじめまして、これは私がフェイスブックを担当しまして、まだ、なかなか「いいね」の数が増え

ていないので、皆さんフェイスブックをやっている方がいらっしやいましたら、後で観ていただいて「いいね」していただくと非常に嬉しく思います。

今日は私が担当している連載記事の中から、環境に取り組んでいる企業を紹介したいと思いますが、まず一つ目として「東日本大震災災害廃棄物処理にどう臨むか」、これも震災直後から2年半くらい連載をやっているのですが、今回のテーマとは直接かかわるのかなというところがあるのですが、この連載は力を入れてきたところなので聞いていただきたいと思います。東日本大震災がおきて一カ月後、4月2日から廃棄の処理について、国や自治体、事業者、有識者、さまざまな関係への取材を通じて災害廃棄物の処理動向、課題、展望などを追いまして、今月80回目まで来まして、まだ続いております。一応国の処理期限が岩手、宮城に関しては、来年の春までなので、そこまで続けたいと思っています。ちょっと宣伝ですが、各30回ずつをブックレットにまとめた形で二冊だしております、今日新聞と一緒に購読案内と裏面にはブックレットを注文できる紙を入れていただいたので興味のある方は注文していただければありがたいです。最初に取材に行ったのが、2011年6月。出足は少し遅かったかなという気がするのですが、その後何度か現地に足を運んで広域処理を受け入れている自治体を取材しています。写真にあるのは2011年6月に行った釜石市の状況です。震災発生から3ヶ月くらいたった時ですが、まだ町中にゴミが散乱している状況でした。災害廃棄物処理は最初の分別が、かなりその後の処理に大きく影響したと言うことで、こちらが仙台市の仮置き場ですが、詳細な分別をして仙台市に関しては、最初はかなり住民から批判が出て、早くゴミを片付けろと言う声がたくさんあって、最初は遅れたと言われていたが、仙台市では分別が決定してから仮置き場に置くという方針打ち出してそれを徹底したことによって結果的には他地域より早く処理が進んでいる状況です。これは2011年6月の写真ですが、下のは大船渡市、岩手県、こちらが石巻、こちらが名取、ここがかなり有名になって、最終的には分別しないで20メートルから30メートル積み上げられた状態になって、危険だと言われた通り後で火災になるという結果です。その後皆さんご存じかと思いますが、岩手県、宮城県共にブロックごとにプロポーザルで委託先を選定して、2012年から体制整備が整い処理が本格化してきました、今年度は各地域処理が加速しています。上の方が石巻ブロックの処理。下は南三陸の処理区です。余談ですが、県は委託せずに独自に処理をしているところも、仙台市なんかそうです。東松島市などは、災害廃棄物は、元は市民の財産であるという考えで、地元で徹底的に処理をしようということで、被災された方1500人を雇用してリサイクルの取り組みを行っています。この写真は地元の方々が分別しているところですが、97%強の高いリサイクルを目

指しています。処理後の就職支援も行らしいです。今までの前段で、今日のテーマは環境ビジネスで、災害廃棄物処理で表に出てくるのはJVを組んでいる大手ゼネコンが目立っているのですが、実際の処理は地元の業者が大きく貢献しています。そういう所を紹介したいと思います。私を中心になって取材しているのが、廃棄物リサイクル分野ということなので、今回のタイトル循環ビジネスにあるように、廃棄物リサイクルの会社を中心になっています。災害廃棄物処理に貢献する企業の一つ目は、ムゲンシステムという所を紹介したいのですが、本社は東京で廃棄物の収集運搬をやっている会社なのですが、それと同時にアスベストの無害化や食品生ゴミ処理とか環境装置を作っているところで、装置開発拠点が釜石で、釜石ムゲン技術センターというところで、そこも震災でかなり津波被害を受けまして、上の写真が、震災が起きた年の年末に私が行って撮った写真なのですが、屋根のところがぐしゃぐしゃに壊れて震災の爪痕を残しています。これが去年末くらい、その時には社屋は綺麗に直っています。ムゲンシステムの社長さん、伊藤さんは震災が起きたとき釜石にいて壊滅的な被害状況を目の当たりにして、ご自分も命からがら避難したということです。当然、しばし途方に暮れたのですが、元々廃棄物処理の経験を生かし、地元で貢献しよう一念発起したということです。

ムゲンシステムは本社東京なので、より地元の企業に貢献したいということで銀河エナジーという別会社を震災2ヶ月後5月に設立しています。その年の7月末から10月に釜石市が廃棄物処理の試行事業をやりまして、この時は他地域に先行した取り組みだったのですが、実際の処理は鹿島が入っているJVが手がけたのですが、その下に入って別な作業を行っています。正式な事業が始まったときには、当初施工事業をやった鹿島がそのままやるんじゃないかといわれてましたが、プロポーザルで逆転して大成がとって、ゼネコン同士の共生が働いたんじゃないかといわれていますが、まあJVが変わったんですが銀河エナジーに関しては、引き続き処理事業に加わって、地元の廃棄物処理に貢献しています。従業員は当初銀河エナジーとしては5人でスタートしたが、昨年末は66人に増えています。被災した方々を採用してこれだけ増やしたということです。その後、廃棄物処理終了後はどうするのかということは、今後復旧や復興事業が本格的になると建設土木工事などに社員を使う計画です。合わせて、ムゲンシステム釜石センターで引き続き、環境装置の開発に取り組んでまして、廃プラの油化処理装置などを開発し、これが実用化されると、処理に困っていた漁網の処理なども可能になります。

二つ目の会社ですが、仙台環境開発です。ここは仙台市に大きな最終処分場を持ってまして廃棄物処理に関しては大きなところなのですが、仙台市の災害廃棄物処理に当初から貢献してきたところですが、最初は家庭からでる災害

ゴミ集積の管理を手がけて、その後分別でアドバイスし、仙台市の仮置き場の準備も支援しております。最終的には仙台市は、荒浜、蒲生、井土の3つの仮置き場処理場を作ったのですが、宮城県産業廃棄物協会の仙台支部の会員で管理団を組織し、3つの処理場を管理する形にしました。これは他の会員から自分たちにやらせろと言う声もあったと聞きますが、仙台環境は井土作業所を担当しています。これも2011年5月頃の写真で、今はもう廃棄物はありませんが、仙台は廃棄物の処理や選別を当初から行っていたということで、立ち位置はかなりゼネコンとかより良いのですが、元々廃棄物に深い知識を持っている廃棄物業者が分別に当たったのが後々きいてきたと今言われています。そういうことで仙台市はかなり廃棄物処理が完了してきているということで、写真は蒲生作業所で左側が2012年1月、右が今年の3月です。手前にあるのが自動車です。被害後積んでいたものですが、今年の3月にはもうこれぐらい片付いたということで、地元の企業が貢献したのが、処理が進んだ要因ではないかと思えます。

次ですが、恵和興業というこれも廃棄物処理業者なのですが、こちらは仙台市、福島市に二つ拠点があり、まさに被災地にある会社なのですが、ケイワ・ゼロエミプラント仙台で造粒固化処理を実施できる設備を持っています。宮城県南三陸処理区のJV代表になっている清水建設がリサイクル率向上に役立つ技術を探していて、この恵和興業の技術に注目して、南三陸処理区の処理場に仙台のプラントの小型版を設置して処理をはじめました。それによってリサイクル率は当初、清水建設は80%と見ていたが、これは99%、ほぼ100%に近いリサイクル率になる技術になると言われています。細かい処理の流れは、廃棄物を前処理して選別などして、最終的には造粒用原料を製造して従来埋め立て処分されていた残渣などが再生採石の原料としてリサイクルされています。この写真は仙台の施設のもので、最終的には6万トン程度扱う見込みです。こちらは福島にも施設を持っているので、地元の放射能の影響を受けていない、災害廃棄物の受け入れや、放射線関連業務で汚染物の除染アドバイスなどをして地域貢献しています。四つ目は、宮古ボード工業でいろいろところで取り上げられている有名な会社です。こちらは災害廃棄物の処理の貢献とは状況が違うのですが、これがここで作っているパーティクルボードです。元々、近接するホクヨープライウツの合板工場から出る残材を有効活用したいということでできたホクヨープライウツの関連会社で、震災が起きて宮古ボード自体は大きな被害を受けなかったのですが、合板工場の方が大きな被害を受けて、生産停止になってしまった。宮古ボードは残材の主原料が確保できなくなったので、2ヶ月間生産停止に追い込まれた。原料ないということでどうしようかと思っていたところ、震災で出た木質がれきを受け入れてくれないかという声がかかり、検討し

た結果、受け入れははじめました。2011年5月から岩手県山田町の木質がれきを受け入れました。太材ですとか角材などの質がいい物を限定して破砕機でチップ化してボード材にしています。これは復興ボードという名前が付けられて、2012年ロンドンオリンピックの日本選手団壮行会で披露された地球儀のオブジェに使われ有名になり、いろいろなところから注文がきたそうですが、元々既存のお客さんに供給する原料確保がっぱいなので、新しい所には提供できなかったという話です。最終的には、山田町、宮古市、釜石市、大船渡市、陸前高田市の各地から受け入れを行いまして、今年の8月までに1万トン超受け入れを行っています。もうそろそろ受け入れを終えるということです。木質がれきの混合比率はJIS規格クリア、品質確保のため2割程度に留めているということです。

災害廃棄物関連は以上ですが、これからまあいろいろな他の災害もありますし、そういうときに地域の企業が備えることが大事ではないかと思えます。

今回のテーマである環境ビジネス関係のある循環ビジネスの連載を今年の四月からやっています。これは、廃棄物処理やリサイクルを中心とした循環ビジネスに取り組んでいる企業の中で、廃棄物処理は創業者ががんばっているところが多くて、高齢の方が多く中で、若手経営者がやっている会社ですとか、独自の新しい事業の紹介をしているコーナーです。これを月1回連載していますが、今のところ各都道府県一件で、まだ七つくらいで47全部行きたいなと、4年くらいかかりますが思っています。まだ北海道に取材に来ていないので、どこかうちはこのところがあれば嬉しいです。余談ですが提供スポンサーが付いていますが、そういうのはこれまでうちの新聞にはなかったことなのですが、スポンサーからの出張費を使い取材してきました。

一つ目がアースサポートという会社で、島根県松江市で1975年から廃棄物処理事業を行っている会社です。島根県ではたぶん最大の会社です。収集運搬、中間処理、リサイクルを一貫して手がけられるところとなっています。割合としては建設系廃棄物や事業系一般廃棄物が多く、工場は食品リサイクルとか、RPFとか、焼却施設など一通りそろっていて、この会社さんは有害物を除くワンストップ処理を実現し、海外の巨大ショッピングモールをイメージしてやっています。こちらの社長、尾崎さんは7月まで全国産業廃棄物連合会という産業廃棄物処理の業界団体があるのですが、その青年部の全国会長を務めていまして、青年部事業として「CSR2プロジェクト」をやっていて業界全体でCSRに取り組んでいこうという、画期的なプロジェクトを展開しています。この会社のおもしろい取り組みとしては、廃棄物処理業で初めてTポイントの代理店になりまして、Tポイントの加盟代理店の拡大を図ると同時に、自社のサービスで一般顧客向けの解体事業にTポイントを

つけるという新しい取り組みをはじめまして、かなり好評のようです。同業他社にも提案し、十数社がTポイントを導入する動きのようです。もう一つの特徴は障害者雇用にも積極的で、障害者の就労支援を行うNPOを立ち上げています。リサイクルの分別作業などは、結構障害者の方が熱心にやられると言うことで、障害者雇用に配慮しています。この夏、東京の京浜島にも新工場を設置し、東京進出を果たして、ここも障害者を積極雇用して環境と福祉を融合させた施設エコウェル京浜島と名付けています。この社長がいつも言っているのが、「社員とその家族が誇りを持てる企業、業種に」したいと。ドライバーの方が子供から、お父さんの仕事ってゴミ屋さんなのと悲しそうに言われたのが、すごいショックだったという社員の話を聞いて、そういう思いは社員にさせたくないと言ったと、廃棄物処理業は環境ビジネスで立派な事業だということを社会に伝えたいと活躍されている会社です。

二つ目が、加藤商事でこちらは東京都東村山市で一般廃棄物の処理を中心にやっている会社なのですが、産廃などをやっています。こちらの加藤社長は先の尾崎さんの前の青年部の会長さんで、この方もやはり廃棄物処理は環境に良い取り組みを行っていることを広くアピールするために、いろいろな業界活動を取り組まれています。会社では新事業をはじめていますが、そこに若手を積極的に登用している。新卒社員を使うことで、廃棄物処理業であり少ないですが、この会社では何年か前から新卒社員を使っており、若手メンバーが新規事業に取り組んでいます。3年前に赤坂に営業所を開設し、ここを新規事業専門の拠点として展開しています。何をしているかという廃棄物処理業者、同業者の環境対策改善サポーター、処理施設の環境配慮型施設への移行、省エネ設備などの改善の導入支援や提案を行っています。行政や排出事業者ツールや資料の作成に協力しています。もう一つ、国の調査事業の受注、これはいろいろなコンサルなどを行っています。新規事業の取り組みで環境イノベーション事業部を行っており、これは先ほどいいました2011年以降の新卒社員で構成しています。若手中心でやっているということで、将来の経営層への成長を期待し、この中からトップに人が出てくることを期待しているということです。加藤社長は親の家業を引き継いでいるのですが、自分はそれにはこだわらず優秀な人がいれば家族でなくても譲ってもかまわないとおっしゃっています。新しい事業をやっている会社は本業が縮小傾向に見られがちだが、この会社は廃棄物処理業自体の扱い高も増えている、加藤社長の夢は、廃棄物処理施設は迷惑施設と思われ作ろうとすると住民の反対運動が起きるが、逆に人が集まるテーマパークのような家族で行けるそんな処理施設を作るのが夢で、それに向けていろいろ取り組んでいる会社です。

三つ目が甲陽興産という、滋賀県甲賀市、忍者の里にあ

る会社なのですが、こちらは元々、1971年に創業してから不動産業の後に産業廃棄物の最終処分場を運営し、それでかなり収益を上げていた会社なのですが、1989年に滋賀県の方から大手企業の工場を誘致したいと要請があり、工場を誘致するにもそこからでる廃棄物処理の受け皿がないと困るということで、県が処分場を譲ってほしいと申し入れ、なぜが無償で譲渡してしまったという会社です。その後は収集運搬に特化して、収集運搬のみをやっています。上場企業がたくさん誘致されてきたと言うことで、ゴミが大量に出るので、それを収集運搬するだけで当初かなり儲けていたが、リサイクルの流れでゴミが減少し経営が苦しくなってきたところ、社内でどうするか相談したところ、最終処分場を譲ってしまいそれが弱みなのでは無いかという声が出て、中間処理場を作りましょうという話も出たが、発想の転換で逆に強みにしてはどうなのかということで、若手メンバーを中心に事業計画を作りました。基本となるのは、顧客ニーズに徹底的に特化することで新しい転換を経てKOYOエコネットワークという、甲陽興産に賛同する廃棄物処理業者やリサイクル業者に一緒にやろうとネットワークを構築して、その中でワンストップサービスを作りました。現在150社くらい、近畿圏を中心に入っています。施設がないのを強みにするのはいいが、顧客が求める最適な処理先を紹介できると、自社施設があると自社の処理方法を優先して提案してしまうが、自分たちは自前の施設が無いので、その会社にあたりリサイクルや処理を現場に提案できることを強みにして取り組んでいます。それをやるにあたり取引先企業の現場に入り込んで提案や一元管理を取り入れています。ただ、この特徴的なのは、コンサルティングフィーは一切受け取っていません。提案することによって信頼関係を構築し、本業の収集運搬の取引拡大につながっていくという会社の考え方です。実際に、取引拡大しているということです。ここは忍者の里甲賀ですが、忍者は日頃薬を売って歩いているのですが、薬箱に足りない薬を補充していくのが仕事だったらしいのですが、その考えをもとにお客さんの困っていることを補充していこうという基本的な考えになっています。課題は一元管理をする際の人材育成と、甲賀という所で若い人が集まらない地域での人材確保です。

続いて、Green Propという聞き慣れない名前の会社ですが、写真にある女性社長ですが、元々は1985年福岡県筑紫野市で筑紫環境保全センターとして設立し、今年の7月にGreen Propというガラリーと社名を変更し、元々副社長だった川添克子さんが社長に就任し新しい会社としてスタートしました。Green Propという社名は、持続可能な未来環境をGreenで表し、それを支柱、Propに事業展開することを意味し、川添社長自らが命名いたしました。こちらは環境コンサルティングやCSR・ブランド作りなど、そういう事業に力を入れてきて業務内容にギャップを感じ

ており、社名を変えました。川添社長は美容業界で起業したいという夢を持って働いていたらしいのですが、ご兄弟がいらして、確か弟さんだと思うのですが、家業を引き継ぐことになっていたらしいのですが、ご兄弟に不幸があり急遽川添さんがお父さんの要請を受けて、この業界に引き込まれた経緯があります。最初の内は女性が活躍できる業界ではなかったもので、いろいろな嫌がらせもされたそうですが、そうした中、もともと大規模施設があるわけでは無く、歴史も長くない会社なのでどう勝ち残っていくか考えて、この社長は美容業界からの転身なので、美容業界は女性を美しくするために、化粧品などをいろいろなメーカーの中からその人に合うようにカスタマイズしていく仕事らしく、その考え方を基本に廃棄物処理に生かそうと考え、環境対策コンサルティング事業を 10 数年前から手がけています。内容的には廃棄物の一元管理から CO2 削減、省エネ対策、CSR、ブランド作りなど様々なことをやっています。全国の優良な処理業者と連携して、クライアントは九州から日本全国まであるそうです。こちらは先ほどの甲陽興産と違い、コンサルティングを事業の柱としています。環境ビジネスは女性が活躍しづらい環境ですが、女性リーダーとして活躍しています。この方は、持続可能な未来環境を作るには、女性の視点やバランス感覚も必要なのではないかとおっしゃっています。社員には元々自分が美容業界で起業を目指していたので、起業家を目指してもらいたいと、自分の会社も分社化していきたいとおっしゃっています。まあ、以上が循環ビジネスのこれからの時代を担う会社で

す。

最後、飛ばした小型家電リサイクルなのですが、今日お配りした新聞にアビジという愛知県の子会社を取り上げた記事が載っております。アビジに関して、読んでいただければわかるかと思います。

リテームやスズホールドディングスも、元々の施設を上手く使って、小型家電リサイクルを事業化しています。今、非常に問題点としては、自治体と事業者の意識の違いがあり、自治体は何でも有用金属以外のものも有価で買って欲しいと、事業者は、有用金属の少ない物は処理費も払って引き受けたいと、市場に左右されない事業なので、資源価格に左右されない体制作りを考えなくては行けないと、そのためには今後国の自治体、認定事業者に向けた優遇施策なども考えていかなければならないかと思っています。最後に、環境ビジネスのポイントとしては、国や行政の政策動向や狙いをきちんと把握すると、自治体、地域のニーズをうまくみ取り、自社の強みと弱みを正しく分析し、情報収集を徹底すると、というのが基本かなと、後、業界の会合のほか、最近では Facebook など SNS を活用してネットワークを構築して、いろいろな事業展開をしている企業やグループも見られますので活用するのもいいかと思っています。環境新聞の Facebook もそれに貢献できるにはまだまだかと思いますが、これから目指していきたいと思っています。今後環境ビジネスはかなり成長の余地は大きいのでは無いかと思っております。雑ばくですが、私の話はこれで終わりにしたいと思います。

ご静聴ありがとうございました。